

# 株主通信

株主のみなさまと東芝をつなぐ情報誌  
2011年 秋冬号

**TOSHIBA**  
Leading Innovation >>>

## 株主のみなさまへ

東日本大震災で被災された方々に心からお見舞い申し上げます。株主のみなさまには、平素のご支援、ご愛顧に対し厚く御礼申し上げます。

2011年度第2四半期累計期間(4-9月)の連結業績については、売上高は急激な円高や、一部東日本大震災の影響などによりデジタルプロダクツ部門、電子デバイス部門を中心に前年同期比で減収となり、2兆9,125億円でした。営業損益は、前年同期比で減益ではありましたが、すべての部門が黒字で802億円となりました。部門別では、家庭電器部門が好調で、社会インフラ部門も堅調に推移しました。減益となった電子デバイス部門においても、注力事業のNAND型フラッシュメモリは、スマート

フォンなどの旺盛な需要により、円高の影響はあったものの高い利益水準を維持しました。

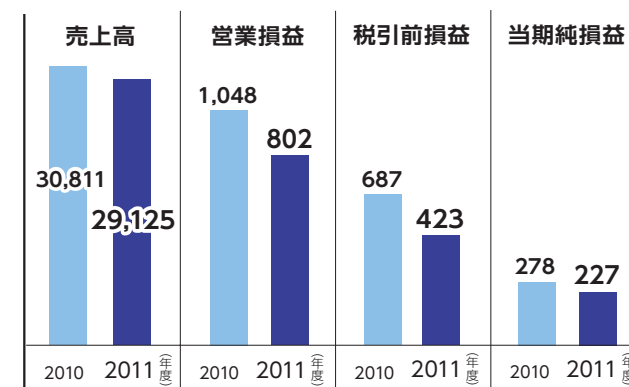


税引前損益は423億円、当期純損益は227億円と前年同期比で減益でしたが、中間配当は株主のみなさまのご支援にお応えべく1株あたり4円といたしました。

急激な円高の影響や欧州の一部の国々における財政の先行き不安に加え、タイにおける洪水の影響などにより、事業環境は不透明感を増しております。当社グループは、為替変動や経済危機リスクに対する全社プロジェクトをいち早く立ち上げました。具体的には、事業環境が急変した場合に対応するための「ストレステスト」を実施し、その結果に基づき一層のリスク管理を強化するなど、業績に影響を及ぼさないよう最大限の対策を講じております。

一方、今後の成長に向けた具体策として、当社グループではスマートコミュニティ事業に注力しており、国内7件、海外でも米国・英国をはじめ11件、計18件の実証事業に次々と参画しております。また、スマートメーター(双方向通信機能を持つ高機能な計器)およびその通信システム事業で世界に約8,000社以上の顧客を持つランディス・ギア社の買収手続きが完了しました。連結子会社となった同社との相乗効果を高め、さらなる事業拡大をめざしてまいります。

## 2011年度第2四半期累計期間連結決算(単位:億円)



※米国会計基準により  
「当社株主に帰属する四半期純損益」を当期純損益として表示しています。  
※本株主通信では、「継続事業税引前損益」を「税引前損益」として表示しています。

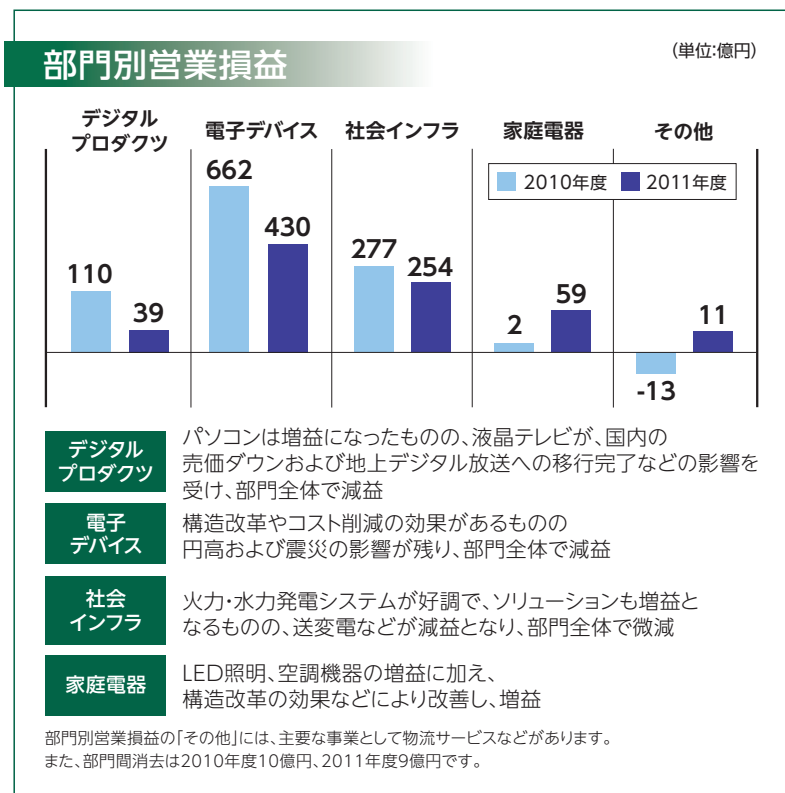
今後とも事業構造転換を加速し、国内外での拠点の再編や事業体制強化の施策など「集中と選択」を進め、中期的な経営方針であるグローバル競争力を持った世界トップレベルの複合電機メーカーをめざして着実に施策を進めてまいりますので引き続きご支援賜りますようお願い申し上げます。

2011年12月

代表執行役社長 佐々木 則夫

# 2011年度第2四半期累計期間の連結決算について

2011年度第2四半期連結決算の詳細は、東芝ホームページの投資家情報➡IR資料室➡プレゼンテーションでご覧いただけます(説明会動画も視聴できます)。



2011年5月9日に発表した2011年度の連結業績計画は、変更していません。

## 2011年度連結業績計画

売上高 ..... 7兆円

営業損益 ..... 3,000億円

税引前損益 ..... 2,400億円

当期純損益 ..... 1,400億円

## 部門別売上高・営業損益

(単位:億円)

| 部門        | 売上高    | 営業損益  |
|-----------|--------|-------|
| デジタルプロダクツ | 21,000 | 200   |
| 電子デバイス    | 19,000 | 1,400 |
| 社会インフラ    | 25,000 | 1,500 |
| 家庭電器      | 6,500  | 100   |
| その他       | 3,600  | 0     |
| 連結計       | 70,000 | 3,000 |

- 上記の部門間消去は売上高 -5,100億円、営業損益 -200億円です。
- 各部門の売上高・営業損益は、7月1日付の組織変更に伴い組替を実施しています。

## 決算Q&A

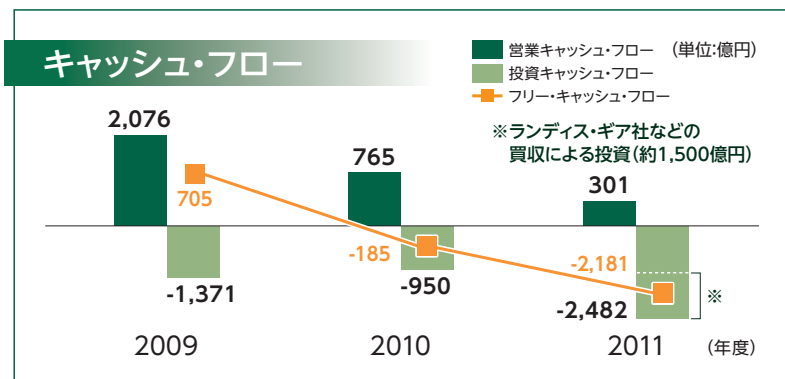
2011年度の全体の業績見通しはどうか?

**A** 年間の業績計画の売上高7兆円、営業損益3,000億円は変更しておりません。円高、欧州の一部の国の財政不安、タイの洪水など不透明な要因はありますが、リスク対応強化により影響を極小化するとともに、経営方針説明会で掲げた事業構造改革、事業構造転換を確実に実行することで、年間計画の達成をめざしていきます。

## 決算Q&A

フリー・キャッシュ・フローがマイナス2,181億円と、昨年度同期比でマイナス1,996億円となったのはなぜですか?

**A** 第2四半期累計期間では、運転資金収支の悪化などの影響も一部ありましたが、主たる要因としては、ランドイス・ギア社などの買収によるグローバル競争力強化のための戦略的投資(約1,500億円)をおこなったためです。(フリー・キャッシュ・フロー＝営業活動によるキャッシュ・フロー＋投資活動によるキャッシュ・フロー)



# スマートコミュニティ実現に向けた取り組みについて

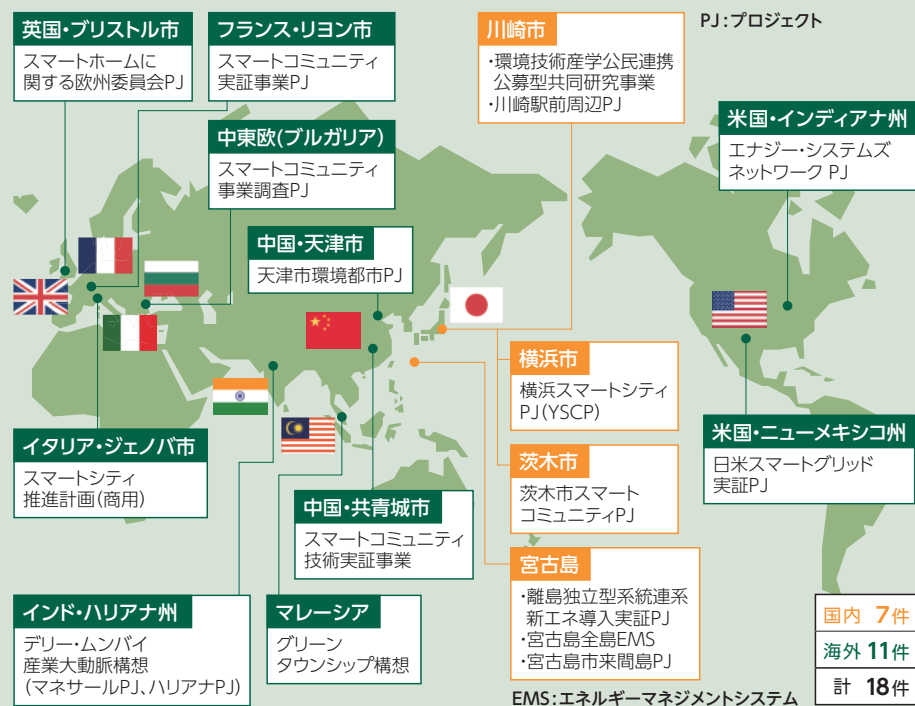
地域全体の電気、水、ガス、交通などの社会インフラをデジタル技術で統合的に管理して最適化をめざし、新たなサービスや価値を作り出す「スマートコミュニティ」の実現に貢献していきます。

## スマートコミュニティ実証事業

当社グループは、すでに国内外で18件のスマートコミュニティプロジェクトに取り組んでおり、技術・ソリューション開発および実証検証を先進的に推進しています。

基盤となる技術の確立には府中事業所内のスマートグリッド研究棟や太陽光発電研究棟での実証研究を通して要素技術開発を加速し、総合技術力を発揮していきます。

### 当社が取り組んでいるスマートコミュニティ実証事業



## ランディス・ギア社の株式取得を完了し、連携を開始

スマートコミュニティにおいて中核機器となるスマートメーターの製造、販売を30を超える国と地域で展開しているスイスのランディス・ギア社(以下L+G社)が8月から東芝グループの一員になりました。今後、スマートグリッド/スマートコミュニティ事業での相乗効果をめざします。

一方、当社は(株)産業革新機構(以下INCJ)とL+G社への共同出資契約を締結し、当社60%、INCJ40%の出資比率となりました。



本年10月にオランダ・アムステルダムで開催された「メーティングヨーロッパ」に、初めて東芝グループとして出展し、スマートコミュニティへの取り組みを紹介しました。

## 融合商品・サービスの拡大

### レグザワールド

本年10月にCEATEC\*において、機器の垣根を越え高画質な映像を時間や場所を越えて楽しめる製品をレグザワールド(REGZA WORLD)として発表しました。テレビやレコーダー、タブレットなどが連動した映像コンテンツ視聴の新しい楽しみ方を提案していきます。また、スマートコミュニティ実現のための社会システムと個人の生活の中の情報をスムーズにやりとりできるゲート(門)としてデジタル家電製品の重要性も重視しています。

※最先端IT・エレクトロニクス総合展



注1: 10.1型液晶を搭載したタブレットとして。2011年10月3日現在。当社調べ。

注2: 13.3型ワイド液晶搭載機で一般に市販されているコンシューマー向けノートPCとして。世界最薄は、突起物を含まない最厚部の比較として。2011年9月、当社調べ。



# トピックス グローバル市場における競争力強化のため、最先端製品の開発や事業体制の強化、他社との連携も積極的に進めています。

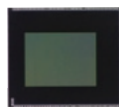
## NAND型フラッシュメモリ

四日市工場では、7月に新製造棟が竣工しました。同棟では24ナノメートル\*の微細化加工技術を用いた製品の量産を開始し、8月から出荷しています。現在、同工場では、業界最先端の19ナノメートル微細化加工の量産を開始しています。

\* ナノメートル：10億分の1メートル

## 裏面照射(BSI)型CMOSイメージセンサを開発

携帯電話やスマートフォン向けに、画素サイズが業界最小クラスのイメージセンサを開発、7月からサンプル出荷を始めました。



1.12マイクロメートルBSI型CMOSイメージセンサ

## 液晶テレビ供給・販売体制を再編

台湾のコンパル社にメキシコ・東芝エレクトロメックス社の売却を決定。生産委託と当社技術開発力の組み合わせにより高品質でコスト競争力のある製品を供給します。なお、販売では、フィリピンにおける事業体制強化のため4月に設立した「東芝フィリピン社」が9月から本格的な営業活動を開始しました。

## GE社とのコンバインドサイクル発電システムで販売協力

米国・GE社の新型ガスタービンを使ったコンバインドサイクル発電システムの日本およびアジア地域における販売協力について同社と覚書を締結し、本格的商業販売を10月から開始しました。

## (株)明電舎と中小型水力発電システム分野で提携

再生可能エネルギー特別措置法の成立による小型水力発電システム分野での需要拡大を見込み、当社は(株)明電舎に対して水車とそのサービスを、(株)明電舎は当社へ水車発電機とそのサービスを供給する体制を構築し、事業を強化します。

## ロシアで電力用変圧器の製造・販売の合併会社を設立

ロシアの大手タービン・発電機メーカーのパワーマシーン社と電力用変圧器の製造・販売の合併会社設立に関する契約を締結しました。サンクトペテルブルク市に製造工場を新設し、操業開始は2013年後半を予定しています。

## 震災復興支援 原子力発電所の安定化、被災火力発電所の早期復旧などの支援を実施しています。

### 福島第一原子力発電所の早期安定化のための機器を納入

- 汚染滞留水処理の浄化システム「サリー」\*による滞留水量の低減
  - 原子炉や使用済燃料プール水の循環冷却装置による安定冷却
- \*「サリー」SARRY: Simplified Active Water Retrieve and Recovery System  
米国・ショー・グループや(株)IHIと共同開発して7月に納入。  
高性能の2種類の吸着材で汚染水から放射性セシウムを検出できないレベルまで除去。



「サリー」

### 宮城県漁業協同組合に漁船などを提供

被災された漁業従事者に、宮城県漁業協同組合を通じて小型漁船26隻の購入資金を提供。海洋調査など、漁業開始に向け準備が進行中。

### 一般社団法人「東北漁業再開支援基金・希望の烽火」に寄付を実施

東北地方の漁業の早期再開を支援するため「希望の烽火プロジェクト」に協賛金を提供。同プロジェクトでは、女川町、石巻市、大船渡市など10以上の市町村に冷凍コンテナなどの提供を開始。



### 被災・休止中の火力発電所、送变电設備早期復旧・再稼働支援

- 東京電力(株)・東北電力(株)など 計22サイト
- 約1,000万kWの火力復旧に貢献

### 復興街づくりに向けた活動

- 「産業振興・雇用創出策」「資金調達策」の提案が重要
- 岩手県、宮城県、福島県で地域特性にあわせたスマートコミュニティを提案。

### 被災地域の電器店再開を支援

「電化生活館」として共同店舗形式での販売拠点や、車両・工具などの必要物資を提供し、岩手県、宮城県、福島県の電器店21店舗の再開を支援。



### 東芝東日本大震災奨学基金を設立

東日本大震災で被災された岩手県、宮城県、福島県内の大学や短期大学に在籍する学生の方を対象とした約5億円規模の基金を設立。本年10月から230名の方に最長3年6か月間奨学金を提供。

書面でのご意見・資料請求は

下記住所の株式会社東芝 広報室あてにお送りください。

株式会社 **東芝** 〒105-8001 東京都港区芝浦一丁目1番1号  
TEL (03)3457-4511(代表)

本株主通信に記載されている事項には、将来についての計画や予想に関する記述が含まれています。実際の業績は当社の予想と大きく異なることがありますことをご承知おください。



本誌は、環境対応型インキである「植物油インキ」を使用しております。



## 株式事務についてのご案内

|             |                                                                           |
|-------------|---------------------------------------------------------------------------|
| 株主名簿<br>管理人 | 東京都港区芝三丁目33番1号<br>中央三井信託銀行株式会社                                            |
| 事務取扱所       | 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号<br>中央三井信託銀行株式会社 証券代行部<br>東芝専用ダイヤル ☎0120-78-6502 |